

平成26事業年度

決 算 報 告 書

国立大学法人福井大学

平成26年度 決算報告書

国立大学法人福井大学

(単位:百万円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額 (決算-予算)	備 考
収入				
運営費交付金	9,763	11,312	1,549	(注1)
施設整備費補助金	781	1,022	241	(注2)
船舶建造費補助金	0	0	0	
施設整備資金貸付金償還時補助金	0	0	0	
補助金等収入	1,342	1,620	278	(注3)
国立大学財務・経営センター施設費交付金	45	45	0	
自己収入	17,740	18,253	513	
授業料、入学金及び検定料収入	2,931	2,848	△ 83	(注4)
附属病院収入	14,516	14,991	475	(注5)
財産処分収入	0	0	0	
雑収入	293	414	121	(注6)
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	1,177	1,484	307	(注7)
引当金取崩	104	124	20	(注8)
長期借入金収入	1,935	1,925	△ 10	(注9)
貸付回収金	0	0	0	
目的積立金取崩	227	119	△ 108	(注10)
計	33,114	35,904	2,790	
支出				
業務費	26,913	27,571	658	
教育研究経費	13,216	12,620	△ 596	(注11)
診療経費	13,697	14,951	1,254	(注12)
施設整備費	2,761	2,992	231	(注13)
船舶建造費	0	0	0	
補助金等	1,342	1,620	278	(注14)
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	1,177	1,242	65	(注15)
貸付金	0	0	0	
長期借入金償還金	921	841	△ 81	(注16)
国立大学法人財務・経営センター施設費納付金	0	0	0	
計	33,114	34,266	1,151	
収入-支出	0	1,638	1,638	

○予算と決算の差異について

- (注1) 運営費交付金の差額1,549百万円は、前年度からの繰越金と追加配分額となっています。
- (注2) 施設整備費補助金については、当初予算段階では予定していなかった国からの補助金の獲得に努めたため、予算金額に比して決算金額が241百万円多額となっています。
- (注3) 補助金等収入については、当初予算段階では予定していなかった国等からの補助金の獲得に努めたため、予算金額に比して決算金額が278百万円多額となっています。
- (注4) 授業料、入学金及び検定料収入については、主に授業料収入が、授業料徴収対象者数の減等により、予算金額に比して決算金額が83百万円少額となっています。
- (注5) 附属病院収入については、入院診療単価が向上したこと、外来では診療単価の向上と延患者数の増による診療報酬請求額の増により、予算金額に比して決算金額が475百万円多額となっています。
- (注6) 雑収入については、当初予算段階では予定していなかった消費税の還付や科学研究費補助金の間接経費の増加等により、予算金額に比して決算金額が121百万円多額となっています。
- (注7) 産学連携等研究収入及び寄附金収入等については、当初予算段階では予定していなかった国（各組織、特殊法人）及び民間からの受託研究・共同研究等の獲得に努めたため、予算金額に比して決算金額が307百万円多額となっております。また、受託研究・共同研究等の前年度以前からの繰越額による支出予定額102百万円を含んでいます。
- (注8) 引当金取崩については、賞与引当金及び退職給付引当金の取崩を行ったため、予算金額に比して決算金額が20百万円多額となっています。
- (注9) 長期借入金収入については、事業の計画変更等により、予算金額に比して決算金額が10百万円少額となっています。
- (注10) 目的積立金取崩については、計画していた業務が翌年度に繰越となったため、予算金額に比して決算金額が108百万円少額となっています。
- (注11) 教育研究経費については、経費の削減に努めたため、予算金額に比して決算金額が596百万円少額となっています。
- (注12) 診療経費については、設備投資経費及び人件費が増加したことにより、予算金額に比して決算金額が1,254百万円多額となっています。
- (注13) 施設整備費については、(注2)に示した理由等により、予算金額に比して決算金額が231百万円多額となっています。
- (注14) 補助金等については、(注3)に示した理由等により、予算金額に比して決算金額が278百万円多額となっています。
- (注15) 産学連携等研究経費及び寄附金事業費等については、(注7)に示した理由等により、予算金額に比して決算金額が65百万円多額となっています。また、受託研究・共同研究等の翌年度以降の繰越額による支出予定額は、104百万円となっています。
- (注16) 長期借入金償還金については、事業の計画変更等に伴い、予算金額に比して決算金額が81百万円少額となっています。